

自己点検評価報告書

2025年度

2026年4月

学校法人 読売理工学院
読売理工医療福祉専門学校

目 次

I	学校の教育目標・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	本年度の実績報告・・・・・・・・・・・・・・	3
III	本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画・・・・・・・・	4
IV	評価項目の達成及び取り組み状況・・・・・・・・	5
1.	学校全体の取り組み・・・・・・・・・・・・・・	5
(1)	教育理念・目標	
(2)	学校運営	
(3)	財務	
(4)	法令等の遵守	
(5)	学生の受入れ募集	
(6)	国際交流	
2.	学科の取り組み・・・・・・・・・・・・・・	9
(7)	教育活動	
(8)	学修成果	
(9)	学生支援	
(10)	教育環境	
(11)	社会貢献・地域貢献	
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果・・・・・・・・	16
VI	自己評価報告書の活用・・・・・・・・・・・・	16

【はじめに】

教育活動及び学校運営の質保証や向上に向けて2007年の学校教育法および同施行規則の改正により、「自己評価の実施・公表」、「学校関係者評価の実施・公表」が義務づけられた(後者は努力義務)。本校では、2004年度から独自に評価項目を設定した「自己評価」実施していたが、2010年度に「特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構」が提示した評価基準に合わせた「自己評価」様式に変更。さらに2013年3月、文部科学省から公表された「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいた「自己評価」を実施し、報告書を作成している。

一方、2014年度からスタートした「職業実践専門課程」は、全国では2026年3月現在、専門学校数2,658校中1,218校(45.8%)、設置学科では7,240学科中3,332の学科(44.6%)が認定されている。このうち本校が設置する分野では、工業分野が783学科(61.1%)、教育・社会福祉分野が263学科(55.4%)、医療分野は638学科(42.2%)となっている。また、文部科学省は2016年5月に設置した「これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議」から「三つの柱」(1 人材養成、2 質保証・向上、3 学習環境)と「二つの横断的視点」(1 特色化・魅力化支援、2 高度化・改革支援)の提言を受け、今後この三本の柱を軸として相互に関連付けながら、様々な具体的な施策に「自己評価」を活かしていきたい。

さらに「学校関係者評価の実施・公表の努力義務化」で、「学校関係者評価委員会」にチェック機能の役割を果たしてもらうことで「自己評価」の客観性・透明性を高めるとともに、関係業界や職能団体、地域、保護者などとの連携協力による学校運営の改善を図っている。今後実施予定の第三者評価に向けて、自ら外部評価の要素を定めた評価システムを構築し、本校のさらなる質の向上や社会的認知の獲得という目標を達成したい。

I 学校の教育目標

本校の教育目標は「建学の精神」にうたわれている通り、実務的な技術教育を行い、科学技術の進歩と発展に見合う知識と教養を兼ね備えた人材を養成することである。また、社会・産業の要請に応じた人材充足ニーズへの対応、グローバル化に応じた国際交流の促進、職業専門教育の実践による若者の職業的自立、社会人のための生涯学習の場としての機能促進も目標としている。

こうした教育目標の実現に向け2015年に「読売式教育メソッド」を創設し人間力・専門力・資格取得・就職・基礎学力の五つの理念を掲げ、毎年ブラッシュアップを行い具体的な実践を盛り込む作業を継続している。

また、「ディプロマ」「カリキュラム」「アドミッション」の三つのポリシーを策定している。

★ディプロマ・ポリシー

定められた修業年限を修め、工業専門課程、医療専門課程、社会福祉専門課程の各学科の専門的な講義と実習を履修し、修了に必要な単位の取得を通じ、次の能力や素養を身につけた学生に卒業を認め、専門士の称号を付与する。

- ・各学生の目標に向けて、各学科にかかわる専門知識、最新技術に対応する応用力を獲得した学生。
- ・社会の一員としての責任と自覚を養い、貢献できる資質を身につけた学生。

専門士には大学への編入資格が認められる。

★カリキュラム・ポリシー

広い視野と高度な専門性、実践的な技術力を身につけるとともに、強い使命感と責任感を兼ね備えた人間力豊かな技能・技術者養成にむけて、以下に示す教育課程を編成し実施する。

- ・社会の第一線で活躍できる人材養成を目指し、講義、実習、実験、演習を体系的に構成した教育課程を編成する。
- ・授業運営は、学生が主体となる能動的な学修スタイルを柱とし、実務経験教員による実践的な教授法で行う。
- ・働くことの意味や、やりがいなど仕事に対する理解を深めるとともに、積極性や協調性を育むことにより、物事をやり遂げる力を養うキャリア教育を推進する。

★アドミッション・ポリシー

本校は設立以来、一貫して「実学の修得」を教育理念に掲げ、専門知識と技術を備え、社会に貢献するスペシャリストを育成している。年齢や性別、国籍を問わず、次に掲げる学生を求めている。

- ・基礎的な学力を有し、志望学科において自身の能力を伸長していく意欲がある人。
- ・真摯に授業や実習に臨み、目標実現に向けて専門知識や技術を吸収しようと努力する人。
- ・社会に貢献する意志を持ち、専門分野を極めようと探求し続ける人。
- ・社会のルールを守り、多様性や異なる文化を尊重し、仲間を大切にする協調性ある人。
- ・自身のスキル向上に役立つ専門知識を得て、活躍の場を広げようとする人。

II 本年度の実績報告

毎年重点目標にしている除籍退学率を減少させる件は、2025年度目標の7%以内を達成することができなかった。2024年度で除籍退学が比較的少なかったITエンジニア学科が10名(2024年度4名)、電気電子学科は7名(2024年度1名)、放送映像が8名(2024年度4名)と増加した。改善している学科もあり、臨床工学科は2024年度が13名から、2025年度は3名となった。

退学理由は進路変更が多いが、授業について行けず進路変更するのか、別な進路に関心が移っての退学なのか、さらに詳しく確認をして改善につなげたい。

留学生や新卒、既卒の区分でも2024年度は新卒18名、既卒11名、留学8名だったのが、留学生の入学者が増えたこともあり、2025年度は新卒17名、既卒5名、留学24名と、留学生の除籍退学者は前年比の3倍となた。退学理由が進路変更であったとしても、出席が悪くなってきていて、十分な対応が出来ていなかったケースもあると言わざるを得ない。出席については、各科目の出席から、学科の出席簿、教務委員会の出席簿、留学生は入管に提出用の出席簿を逐次確認し、早めの対応が必要となるが、正確な出席確認に時間がかかったり、入力が遅れていることもあった。各教員との連携が必要と思われる。

就職率に関しては、目標とした就職率100%も達成することができなかった。留学生の就職活動の立ち上がりが遅れたことが最大の原因とみられることから、日本語力の早期向上や就職意識を高める促し、日本の就職活動への理解を深めてもらうように、2026年度は改善策を実施する計画である。

表1 入学者数(2025/5/1現在)

学 科	2023年度	2024年度	2025年度	2024年度との増減
放送映像学科	42	50	32	-18
TVディレクター学科	33	16	14	-2
クロスメディア情報学科 ITエンジニア学科	22	37	44	7
電気電子学科	21	28	37	9
建築学科	22	25	31	6
建築科(夜間)	39	29	21	-8
臨床工学科	18	20	12	-8
介護福祉学科	34	30	19	-11
ITキャリア養成科			22	22
	231	235	232	-3

表2 就職率(2026/4/30現在)

学 科	年度	卒業者	希望者	就職者	就職希望就職率
放送映像学科	2025年	44	39	39	100.0%
	2024年	43	41	39	95.7%
TVディレクター学科	2025年	14	14	14	100.0%
	2024年	30	27	27	100.0%
ITエンジニア学科	2025年	28	15	7	46.7%
	2024年	17	10	10	93.8%
電気電子学科	2025年	30	30	30	100.0%
	2024年	16	15	15	100.0%
建築学科	2025年	19	17	17	100.0%
	2023年	14	11	10	90.9%
建築科(夜間)	2025年	28	6	3	50.0%
	2024年	22	0	0	-
臨床工学科	2025年	14	9	9	100.0%
	2024年	20	17	17	100.0%
介護福祉学科	2025年	27	25	25	100.0%
	2024年	30	29	29	91.4%
合計	2025年	204	155	144	92.9%
	2024年	199	158	156	96.4%

表3 除籍退学率(2024年度は2025/3/31 2025年は2026/3/31 現在)

年度	2024年度				2025年度				除籍退学率の 2024年度との比較	
学科	学年	在籍者数	除籍退学者数	除籍退学率(%)	学年	在籍者数	除籍退学者数	除籍退学率(%)		
ITエンジニア学科	1年	37	2	5.4%	1年	45	4	8.9%	1年	3.5%
	2年	19	2	10.5%	2年	34	6	17.6%	2年	7.1%
	全体	56	4	7.1%	全体	79	10	12.7%	全体	5.5%
放送映像学科	1年	50	3	6.0%	1年	32	6	18.8%	1年	12.8%
	2年	44	1	2.3%	2年	47	2	4.3%	2年	2.0%
	全体	94	4	4.3%	全体	79	8	10.1%	全体	5.9%
TVディレクター学科	1年	16	2	12.5%	1年	14	1	7.1%	1年	-5.4%
	2年	30	0	0.0%	2年	14	0	0.0%	2年	0.0%
	全体	46	2	4.3%	全体	28	1	3.6%	全体	-0.8%
電気電子学科	1年	28	0	0.0%	1年	37	7	18.9%	1年	18.9%
	2年	19	1	5.3%	2年	30	0	0.0%	2年	-5.3%
	全体	47	1	2.1%	全体	67	7	10.4%	全体	8.3%
建築学科	1年	26	7	26.9%	1年	31	9	29.0%	1年	2.1%
	2年	21	0	0.0%	2年	19	0	0.0%	2年	0.0%
	全体	47	7	14.9%	全体	50	9	18.0%	全体	3.1%
建築科(夜間)	1年	31	4	12.9%	1年	21	2	9.5%	1年	-3.4%
	2年	25	0	0.0%	2年	30	2	6.7%	2年	6.7%
	全体	56	4	7.1%	全体	51	4	7.8%	全体	0.7%
臨床工学科	1年	21	5	23.8%	1年	12	2	16.7%	1年	-7.1%
	2年	18	3	16.7%	2年	18	0	0.0%	2年	-16.7%
	3年	28	5	17.9%	3年	16	1	6.3%	3年	-11.6%
	全体	67	13	19.4%	全体	46	3	6.5%	全体	-12.9%
介護福祉学科	1年	31	2	6.5%	1年	20	2	10.0%	1年	3.5%
	2年	30	0	0.0%	2年	28	0	0.0%	2年	0.0%
	全体	61	2	3.3%	全体	48	2	4.2%	全体	0.9%
学校全体	1年	240	25	10.4%	1年	212	33	15.6%	1年	5.1%
	2年	206	7	3.4%	2年	220	10	4.5%	2年	1.1%
	3年	28	5	17.9%	3年	16	1	6.3%	3年	-11.6%
	全体	474	37	7.81%	全体	448	44	9.82%	全体	2.0%

Ⅲ 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ①除籍退学率の目標を7%以下とする。
目標達成のために、定期的に学科長会議を開催し、欠席の目立ち始めた学生や授業について行けない学生の状況を共有し、対策を検討している。各学科では個別面談を行い、学生の状況確認や指導を行い退学者を減らす。
- ②就職率を100%にする。
就職に関する状況は改善方向にあったが、留学生が増えたことで、内定をもらえない学生が増えてしまった。来年度は留学生向けの就職説明会や、特別に指導のための授業を設けるなどして、全希望者の内定を目指す。日本語力のアップ、活動状況の把握など、指針を作成し、情報を共有する。学科ごとではあるが、校内で企業説明会を行うなどして、学生の就職意欲向上を目指す。学生の活動状況や内定状況などを定期的に確認し、活動状況が良くない学生には個別指導を行う。更に良い企業に就職できるように指導を強化したい。

IV 評価項目の達成及び取組状況

- 各評価項目に対する評価を行った
- 1. 学校の取り組み
 - (1) 教育理念・目標
 - (2) 学校運営
 - (3) 財務
 - (4) 法令等の遵守
 - (5) 学生の受入れ募集
 - 2. 学科の取り組み
 - (6) 教育活動
 - (7) 学修成果
 - (8) 学生支援
 - (9) 教育環境
 - (10) 社会貢献・地域貢献

1.学校の取り組み	評価	3.85
-----------	----	------

(1)教育理念・目標 評価:3.60

評価欄に次の対応する数字で記入(適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1)

項 目	評価項目	評価
1－1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	4
1－2	学校における職業教育の特色はなにか	3
1－3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4
1－4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3
1－5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界ニーズに向けて方向づけられているか	4

- ① 教育理念・目標の評価から課題として挙げられること
- 入学式後に保護者に対する説明会を実施し、本校の理念や目的、教育人材像を、保護者等へ徐々に周知できるようになってきている。留学生の保護者への周知は難しいところで、今後検討していきたい。
- 広い視野と高度な専門性、実践的な技術力を身につけ、強い使命感と責任感を持つ豊かな人間力をそなえた技術者を養成する。カリキュラム(教育課程)は講義、演習、実験、実習を体系的に構成するとともに、企業・業界の評価・助言から社会の第一線で活躍できる技術者育成を目指し編成を行う。授業運営は、実務経験教員による実践的な教授法で行い、学校だけでなく、それぞれの学生の持つ目標の達成を目指す。
- さらに「キャリア教育」を推進し、働くことの意味、やりがい、達成等を理解し、仕事に対する理解を深め積極性や協調性を身につけること、物事をやり遂げる力を養う教育を実践する。
- 複数の分野を持つ本校の場合、学科により異なる業界のニーズに向けたカリキュラムに変更している。

- ② 今後の改善方策
- 各学科のカリキュラムについては、教育課程編成委員会を年2回行うなど、業界の動向を確認しながら、社会のニーズに合ったカリキュラム作りを引き続き行う。

- ③ 特記事項
- 特になし

(2) 学校運営

評価:4.0

評価欄に次の対応する数字で記入(適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1)

項 目	評価項目	評価
2-1	目標等に沿った運営方針が策定されているか	4
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
2-3	運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
2-5	教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	4
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4

- ① 学校運営の評価から課題として挙げられること
科学技術の急速な進歩に伴い、建学の主旨に掲げる科学技術の推進力となる優れた若き人材の養成、実技教育を通しての全人教育、内外の要望にこたえうる健全な科学技術者の養成が求められている。
- ② 今後の改善方策
時代の変化やニーズに即した学科やカリキュラムの内容、編成を検討し、実社会に役に立つ技術的実務能力と健全な体と立派な品性を兼ね備えた全人的資質を伸ばす教育指導を充実させていく。
- ③ 特記事項
特になし。

(3) 財務

評価:3.75

評価欄に次の対応する数字で記入(適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1)

項 目	評価項目	評価
3-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
3-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
3-3	財務について会計監査が適性に行われているか	4
3-4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

- ① 財務の評価から課題として挙げられること
入学者の確保に努め、経営面での安定を図ることが課題となる。高い国家試験合格率や優れた就職実績、少人数制によるきめ細やかな指導など本校の特長を広く伝え、理解を広げる必要がある。

② 今後の改善方策
高校訪問による学生募集活動をはじめ、SNSを活用した情報発信、幅広い層への広報活動を強化し、本校の認知度を高め、役に立つ技能を充実した環境で習得できる学校であることを知ってもらう。

③ 特記事項
特になし。

(4)法令等の遵守 評価:4.0
評価欄に次の対応する数字で記入(適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1)

項 目	評価項目	評価
4-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
4-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
4-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
4-4	自己評価結果を公開しているか	4

① 法令等の遵守の評価から課題として挙げられること
今年度も職員のコンプライアンス意識を高めるために学内で研修等を行い、適切な職場環境の維持に努めている。引き続き風通しの良い職場の雰囲気づくりを意識し、法令順守やハラスメント防止の徹底を図る。

② 今後の改善方策
途中入校の教職員への対策を考える必要がある。必要に応じて研修等を行い、教職員それぞれが法令順守意識を高め実行する。

③ 特記事項
特になし。

(5)学生の受入れ募集 評価:4.0
評価欄に次の対応する数字で記入(適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1)

項 目	評価項目	評価
5-1	学生募集は、適性に行われているか	4
5-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
5-3	学納金は妥当なものとなっているか	4

① 学生の受入れ募集の評価から課題として挙げられること
2025年度の募集は留学生の増加に支えられたが、日本人学生は厳しい状況となり、結果的には2024年度より入学者は微減となった。オープンキャンパスからの出願率は一定の高さがあるため、日本人学生をいかにオープンキャンパスへ呼び込むかが最大の課題である。

② 今後の改善方策

高校側の進路指導が年々早まっており、早期に生徒へ接触して本校を認知してもらう必要がある。高校生に直接アピールできる進学説明会と、ホームページ、LINE、SNS等のデジタルツールの両面で、本校の特色と優位性を日本人入学希望者へ最大限伝えられるよう尽力する。

③ 特記事項

オープンキャンパスは出願への最大の決め手となるため、学生募集にあたってはSNSやホームページなど多様なチャネルを通してオープンキャンパス参加を促すとともに、来校者の満足感を高め、不安や疑問を解消できるような対応が重要となる。また、留学生においては今後も増加が予想されるが、優秀な留学生を早期に確保し、資格取得や就職実績をあげていくことが、今後の学生募集においても重要となってくる。

(6)国際交流

評価:3.75

評価欄に次の対応する数字で記入(適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1)

項 目	評価項目	評価
6-1	留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っているか	4
6-2	留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
6-3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4
6-4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3

① 国際交流の評価から課題として挙げられること

留学生の受け入れについては、ここ数年で増加の傾向にある。入学時に、N2以上、EJU日本語200点以上、BJT400点以上のいずれにも該当しない留学生は、学校独自の日本語筆記試験の合格を出願の要件とし、作文と面接試験で合格しないと入学は出来ない。また経費支弁や資格外活動など在留資格留学の目的を果たすことができる留学生か確認している。経費支弁について確認していても、国の情勢や親の仕事の状況で、学費を延納や分納を希望する学生がいる実情である。日本語能力についても向上しない学生もいる。引き続き、年数回行われる留学生対象のオリエンテーション、在留資格更新手続きの取り次ぎ、日本語の授業や生活指導に取り組む。学科教員と留学生相談室が連携し、問題の起こりそうな留学生がいた場合には早期対応に努める。

② 今後の改善方策

留学生が増えたこともあり、専任の日本語教員を採用し、入学後の日本語対策も充実させる。在籍管理にあたっても継続して留学生指導・サポートを充実させ、学院が定めた「留学生指導指針」に則り、目標達成に向けた取り組みを続けていく。

③ 特記事項

特になし。

2. 学科の取り組み

評価	3.05
----	------

(7) 教育活動

評価:3.14

評価欄に次の対応する数字で記入(適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1)

項 目	評価項目	評価
7-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3
7-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
7-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
7-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
7-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
7-6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置付けられているか	3
7-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	3
7-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
7-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	3
7-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか	4
7-11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
7-12	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	3
7-13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
7-14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

① 教育活動の評価から課題として挙げられること

- ・常に時代の変化を見据え柔軟に対応する必要がある。
- ・業界の人手不足が深刻化しているが、業界を希望する学生の減少を危惧している。
- ・試験不合格者に対して補講が十分でない。
- ・関連分野における業界等との連携において、現時点では「優れた教員を十分に確保できている」とまでは言えない状況である。一方で、各教員がそれぞれの教育・研究活動を通じて関係先との連携を積み重ねており、徐々に人脈や協力関係を広げている段階にある。
- ・多様な学生の入学する時代に合わせて、学生のレベルおよびニーズに合わせた教育活動を進化させていく必要がある。介護福祉現場の状況の変化が大きく、教科書では対応しきれないため、最新の動向に注意が必要である。
- ・放送業界は機材に多くの資本を投入しているが学校教育の現場では限界がある。またカメラを始めプロ用機材と廉価な機材との性能がこの数年で接近している。

- ・学校勤務(常勤)と業界就業経験(正社員)の経験により、双方の状況をそれぞれの業界平均レベル(経営者/管理者/実務者視点)で業務を把握していないと、学校と企業の橋渡しとなる授業を実施することが難しい。教育活動の時間では実習となり、時間的に学生支援の時間の両方を確保が厳しく人材、環境の改善が課題と考える。
- ・教育理念に固執されずおのこのスタイルと方針で取り組んでいる また工夫や開発等おのこの異なるため把握しきれない。
- ・職能団体主催の研修が年2回あるが、授業等のためすべての専任教員が参加することが難しい。
- ・一部の授業で授業内容に改善の余地がある。
- ・教育活動の点で、教員の指導力育成などの資質向上のための取り組みは行われているが、そこに予算がほとんどないので、もうすこし潤沢な予算が求められていると思う。
- ・2025年度は適切な教員の確保が一部できていない事が反省点。より適切な指導を目指すことが課題。
- ・教員の入れ替わりが少なからずあり、質の維持が難しい。
- ・外部研修や外部連携が不足している。

② 今後の改善方策

- ・分野の普及活動に力を入れていく
- ・各教員が築いてきた業界との人脈を学科内で共有し、連携体制の強化を図る。
- ・多様な学生に合った教育方法を工夫し、より丁寧にサポートする必要がある。留学生は、学校全体の留学生の日本語授業の強化を行なっている。高校新卒は、課題添削と個別対応で国語力を付ける。また社会性の向上のために、課外活動の活用や、アルバイトと学校の両立を推奨する。全学生に対しては、最新の動向を踏まえた教育については、企業連携と教員研修を続け、現場のニーズに合わせた教育を取り入れる。
- ・職業実践課程における実務経験者を常に更新見直しを図りカリキュラム内容も時流に合わせアップデートを継続する
- ・一線級の技術者を企業側が業務として学校に派遣する。
- ・教育活動の時間を十分にとることができるために学生支援担当を別に設け重層的に手厚くできる環境をつくることを検討したい。
- ・研修などを行い、ブラッシュアップする。
- ・カリキュラムの見直し 新カリキュラムに伴った国家試験対策 臨床に活かされる技術指導。
- ・予め研修の日程を把握して、研修日には専任の授業を組まない等の調整を行う。
- ・オンライン等の研修方法を活用して、参加可能な時間帯だけでも参加できるようにする。
- ・提供する教育の質を上げるために、教員への教育へ資金を考える。
- ・2026年度は人員増強をした。新任の教員には経験者がサポートに入ることによってスムーズな移行も心がけたい。
- ・スタッフが不足していて時間的な余裕があまりないため、外部研修を行いやすい環境を整備する。

③ 特記事項

資格取得等による教員のスキルアップ、そして業界プロから学ぶ姿勢をもつ。

評価欄に次の対応する数字で記入(適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1)

項 目	評価項目	評価
8-1	就職率の向上が図られているか	3
8-2	資格取得率の向上が図られているか	3
8-3	退学率の低減が図られているか	3
8-4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
8-5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

- ① 学修成果の評価から課題として挙げられること
- ・少子化に伴い大学進学率が上がり専門学校に来る学生が減少している。特に、基礎学力面である程度の水準にある学生が極端に少なくなっている。
 - ・基礎学力の低下から、専門分野の授業についていけない学生が増加している。
 - ・資格取得を学修成果と考えていない。施工管理技士の合格者は本校の講義を使わず独学となっている。資格対策を検討するならばカリキュラムの全面的な改訂が必要であると思料する。
 - ・卒業後のキャリア形成への効果を意識した教育内容については、一定の取り組みは行っているものの、今後一層の工夫が必要である。
 - ・社会のニーズと本人のニーズが合わない場合があり、就職活動が膠着することがある。
 - ・業界の慣習にとらわれすぎず、広義な知識を成果につなげること。
 - ・学修成果は学生の構成の変化(留学生の比率の変化)に応じ、適した内容、対応の再検討を必要と感じます。
 - ・卒業生との連携。
 - ・指導困難な訓練生と心身の不調による一般生の退学があったが、東京都との連携、保護者との共有等丁寧に実施していたため、どちらも適切に対応できたと考える。
 - ・2025年度の臨床工学技士国家試験合格率が例年と比べ低かった。
 - ・資格取得率についてME2種検定試験の合格率は改善されているが、まだ上昇の余地があると思われる。
 - ・留学生の就職が困難を極めた。日本語力が足りず、就職活動にたどり着けない状況も多く見られた。結果として、学業にも成果の停滞がおき、継続困難となったケースが散見された。
 - ・入学する学生の質が変わってきているので資格や就職率について維持できるかは分からない。
 - ・特に留学生の就職率が低い。

② 今後の改善方策

- ・興味を持たせる授業、自分から発信する方向へ導くこと。
- ・基礎学力の向上を目的とした内容を増やす。
- ・キャリアガイダンスや業界情報の提供を通じて、学生が将来像を具体化できるよう支援を強化する。
- ・学生の希望と介護福祉現場の状況のすり合わせを徐々に出来るように、授業やその他のキャリア支援の場を活用する。個別相談の場や、相談できる場を多く提供する。
- ・専任教員全員が知識の習得を継続すること。また機会を与え続ける。
- ・学生個々の課題やテストの状況をteamsなど担任ほか、全体で活用してメール以外で把握方法の確立できるとよい。ポータルサイトの活用で学生自身の状況の把握(未提出、テスト点数)を簡単に確認できる環境づくりも必要。
- ・試験対策の見直し、基礎知識の反、過去問始めるタイミング遅い。
- ・引き続き、学生個々の課題に対しては状況を把握したうえで、関係各位と連携して対応する。
- ・国家試験対策講義や学習方法の見直し。
- ・学生一人一人に合った指導がいいのではないかな。
- ・継続的に留学生への語学指導を強化。入学時から就職を意識した指導を授業内に取り入れていく。
- ・入学する学生のレベルも変わっているためそれに合わせた教育が必要。
- ・留学生が多く、N2レベルの日本語能力を有する留学生が増えることで一定の向上は可能だと思われる。

③ 特記事項

- ・他校に比べて魅力ある授業を目指す。
- ・入学時点の態度(入学手続き時の他者依存度、書類提出期限の遵守等)は、その後の学校生活態度と相関がある。
- ・在留資格に関して、正しい知識を周知していきたい。

(9) 学生支援

評価:3.10

評価欄に次の対応する数字で記入(適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1)

項 目	評価項目	評価
9-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3
9-2	学生相談に関する体制は整備されているか	3
9-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3
9-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
9-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
9-6	学生の生活環境への支援は行われているか	3
9-7	保護者と適切に連携しているか	4
9-8	卒業生への支援体制はあるか	3
9-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
9-10	高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	3

① 学生支援の評価から課題として挙げられること

- ・高等学校などの連携。
- ・留学生が多く、対応できていない。
- ・学生の健康把握を担う組織体制や卒業生への支援体制について、把握が十分でない部分があり、今後の整理・共有が必要である。
- ・卒業生への支援は、制度としてあるが活用は少ない。
- ・学科及び担任の責務が重い状況は学生にとっては良いことだが 偏り過ぎず方策や対応を早期に検討すること。
- ・卒業生は知っている教員を訪ねてくることが多い。教員の入換が激しいと卒業生との縁も薄れてしまう。
- ・学生支援のニーズに対応できる環境は、別の人材や別の部署が必要な時代であると考えます。
- ・昼食にインスタント系を食べる学生が多い。ファストフードより脂質と糖質過多、自販機は牛丼、お菓子、甘い飲み物といった物が多い。栄養管理は乏しい。
- ・修学支援新制度の給付型に漏れているため、他校に大きく差がついていると思われる。都道府県の修学資金制度をはじめ、関係団体の奨学金などもあるが、本当に経済的に厳しい層に対するピアールが課題である。
- ・経済的に困難な学生が増加している。
- ・学生への健康管理に関して、学校側から支援する範囲とやりかたが難しい。
- ・新聞奨学生制度があるが利用者が減っている。学院独自の奨学制度も存在するので利用してほしい。
- ・人手不足ですべてカバーできない。

② 今後の改善方策

- ・少なくなった学生との向き合い、彼らの粘り強さをどう育成するか？
- ・特別講座等の専門分野を活かした連携を検討する。
- ・学生の健康把握や卒業生支援に関わる学内組織の役割や体制について整理し、教職員間での情報共有を強化する。
- ・国家試験に不合格になった卒業生へは、支援が必要かどうか連絡する。
- ・学科ごとでなくても、学校として学生支援をできる部署、人材を別途確保する方法が望ましいと考える。
- ・学生や保護者対応など、問題点の傾聴を行い、寄り添った行動を継続する。
- ・定期的な連絡手段の確保。
- ・栄養バランスを考慮 管理栄養士、食堂、野菜系。
- ・都道府県の修学資金の法人保証人の開拓。
- ・学校側としてできることはさまざまな奨学金制度を紹介、斡旋することと就職先が制定している奨学金支援制度などを紹介し、経済的負担を少しでも軽くできるように情報提供をしていきたい。
- ・専門の養護教諭等いてもいいと思う。
- ・留学生の生活支援については、より精査して公正に行きわたっていくとよいと考えています。

③ 特記事項

- ・本校への入学も、本校からの就職もOB・OG・在校生の縁をきっかけとした人脈は質が高い傾向にある。

評価欄に次の対応する数字で記入(適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1)

項 目	評価項目	評価
10－1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
10－2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
10－3	防災に対する体制は整備されているか	3

- ① 教育環境の評価から課題として挙げられること
- ・設備が減価償却している。設備投資が必要である。
 - ・実習機材の一部に老朽化が見られ、更新や点検の必要性が確認されている。
 - ・必要な設備は、整っている。
 - ・単位制の本格導入に関して部屋数やPCの数など時間割調整が複雑化する予想。
 - ・部分的に実験器具が老朽化している。
 - ・教育環境においては海外研修の難しさはあるが、実施が望ましい。防災体制は多国籍の学生に対して理解が十分か不安な点もあると考える。
 - ・他校と比較すると設備、内容ともに劣勢。
 - ・海外研修など目を引くものがない。あったとしても2年間のカリキュラムに余裕がない。防災訓練を学生を交えて組織的に実施する必要がある。
 - ・医療機器で一部不具合が発生しているものがある。
 - ・留学生が多いので、海外研修を行うというよりも、日本との橋渡しになるようなイベントを活発に行うのはどうか。
 - ・PC室不足、使用できるソフトウェア数に限りがある。
 - ・インターンシップの体制は整っていない
 - ・近年の物価上昇や資源不足でPCの価格上昇と確保が難しくなっている。

- ② 今後の改善方策
- ・実習機材について定期的な点検を行い、老朽化が確認されたものについては、レンタルやリースの活用も検討し、計画的な更新を行う。
 - ・履修人数の早期把握を意識して行うことで事前予測で教室スケジュールを行う。
 - ・器具の定期的な更新。
 - ・防災に関しても掲示など普段の学校生活でも目にする機会を増やす工夫があるとよいと思われます。
 - ・学生を交えた防災訓練日の設定および実施。
 - ・保守管理やメーカー依頼などを検討していく。
 - ・異文化交流のための予算が欲しい。
 - ・少なくとも、必要なソフトウェアは全数準備する。
 - ・教育設備の整備に関する補助制度などがあれば活用していきたい。
 - ・N2レベルの日本語能力を有する留学生が受け入れ可能なインターンシップ先を開拓する。

- ③ 特記事項
- ・サイネージモニターやプロジェクター、特にPC環境は年々コストをかけ更新する必要性が生じている、5年、10年先を見越した計画が急務であると考えます。
 - ・学科専属のカウンセラー設置。
 - ・一般向けの講座があることで、校内の授業や活動に支障がある場合があるので、一般向けの講座を企画、予定を組む場合は、学内の状況をよく把握してから行う必要がある。

(11)社会貢献・地域貢献 評価:3.
評価欄に次の対応する数字で記入(適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1)

項 目	評価項目	評価
11-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
11-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
11-3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	3

- ① 社会貢献・地域貢献の評価から課題として挙げられること
- ・地域向けの催しをやっているので達成されている。
 - ・ボランティア活動の奨励や支援については、現時点では十分な体制が整っていない。
 - ・学業や学費の支弁でアルバイトが忙しい学生が多いため、ボランティアは十分多いとはいえない。
 - ・学校開放とセキュリティーの両立。
 - ・日頃から社会貢献活動を意識した取り組みをできていると考える。実施の内容の告知の点で地域や学校全体での認知向上が必要に思われる。
 - ・実習施設等との連携により、認知症サポーター養成講座等を授業に組み込んでいる。
 - ・地域のお祭りに参加することなど学校側から声掛けをされるが、学生は勉強やアルバイトなどに忙しくなかなか参加できずにいる。
 - ・学校開放日等を設ければ、社会貢献にもなるかもしれない。
 - ・文京区移転後のコロナ禍において、地域とのつながりがスムーズに構築できなかった事。
 - ・地域貢献のアイディアはあるがそれを行う時間が無い。

- ② 今後の改善方策
- ・学内外のボランティア情報を積極的に周知し、学生が参加しやすい環境を整える。
 - ・実習施設と連携し、施設からボランティアを求められた時に応じられるようにする。ボランティアや社会貢献の大切さを伝え教育する。
 - ・地域の要望と共にどのような貢献が可能か継続して情報交換を行う。
 - ・学生証等のカードをリーダにかざす入室管理の導入。
 - ・学校全体での共有に関する問題と同様SNSなど告知する方法に詳しい講習や人材の育成があるとよいのではと考える。
 - ・多文化なのでトイレの使用方法をレクチャー、公衆衛生を考える。
 - ・社会貢献・地域貢献に資する諸活動を行政の活動などから情報を得て啓発する。
 - ・授業スケジュールの調整などを検討し、地域行事などに参加しやすい環境を検討する。
 - ・地域に開かれた学校になるのはどうでしょうか。イベントを行う等を通じて。
 - ・地域の祭りに参加したり、イベントを共催したり、できる事からやっていきたい。

- ③ 特記事項
- ・文京校が小石川に長くあり続けるビジョンを地元住民に示す。

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

①除籍退学率7%以下を目標として学生の指導にあたる。

2025年度の除籍退学者は46名(除籍9名・退学37名)、除籍退学率は9.79%(昨年度7.81%)となり目標を達成できなかった。退学理由で最も多いのは、出席不良の34.8%。学科により理由にもばらつきがあり、出席不良が多いのはITエンジニアだった。次に進路変更が23.9%となっている。出席不良になる原因で多いのは体調不良で、そこから欠席が多くなっている傾向であった。進路変更でも体調不良や課題が提出できないことから、最終的に進路変更を理由としているケースも多い様に思える。月に最低1回実施している学科長会議でも状況を共有する。各学科の状況を確認するだけでなく、新聞奨学生の状況についても年2回の奨学生連絡会議により読売育英奨学会とも状況を共有し、欠席が多い学生の指導に、再度力を入れる必要が出ている。また、多くなっている留学生についても、新たに強化した指導ルール作り、更にこまめな指導を行う。

②就職率を100%以上にする。

前年度の目標98%より高めに100%目標にした。前年度(2025年3月卒)の就職内定率は98.7%だったが、2025年度(2026年3月卒)の就職内定率は92.9%にとどまり、目標を達成できなかった。原因としては留学生の就職が思うように決まらなかったことがあげられる。次年度の対策として、留学生向けの就職説明会や指導をこころがけ、留学生にも早めの指導を行い、留学生の就職希望者は、年内に内定がもらえるようにしたい。

VI 自己評価報告書の活用

本自己点検報告は、HPを通じて公開すると共に校内各部署において確認し、学校運営ならびに教育マネジメントに活かす。さらに、学校関係者評価委員会に報告し、学校運営の改善すべき指針を受ける。